

お知らせ

例年恒例の企業経営者の方々との海外視察に行っていました。

今年は経済不安の残る大陸ヨーロッパに於いて、ロシア・ウクライナ問題もあり、ロシアの脅威も水面下では感じられるバルト三国を訪問先に選びました。

バルト三国とは、欧州・バルト海の東岸、フィンランドの南に南北に並ぶ3つの国を指し、北から順に、エストニア、ラトビア、リトアニアとなっています。

いずれも今は、小さい国ですが、歴史も古く、それぞれの首都は美しい世界遺産にも選ばれています。

また、3か国ともに、元旧ソ連に組み込まれていましたが、分離独立し、北大西洋条約機構（NATO）や欧州連合（EU）にも加盟、通貨もユーロであり、こうした現状を見るにつけても、「脱ロシア、嫌ロシア」であると言っても良いかもしれません。

そうだからこそ、クリミア半島問題でこじれる昨今の情勢は気に掛かる場所でもあります。

さて、先ず歴史的には、エストニアやラトビアは北欧諸国やドイツと、リトアニアはポーランドとのつながりが深いと言われています。

また3か国は好きか嫌いかはともかく、ロシアとも深く関わってきた国々とも言えます。

近代の歴史に於いては、三国ともロシア帝国に支配されていましたが、ロシア革命の後、1918年にやはり三国ともに独立を勝ち得ました。

しかし、不幸にも、第二次世界大戦中の独ソ不可侵条約における秘密議定書を発端として、ソ連とドイツによる占領が続いた後、1940年にはソビエト連邦に併合され、ソビエト連邦構成共和国であるエストニア・ラトビア・リトアニアの各「ソビエト社会主義共和国」として連邦政府の強い統制下に置かれてしまったのであります。

1941年に始まった独ソ戦によりこの地域は一時的にはナチス・ドイツの支配を受けましたが、1944年から1945年にかけては再びソ連に占領され、戦後はそのままソ連は自らが得た戦前の旧ポーランド領の一部をリトアニアに編入たうえて、現在に至るバルト三国の国境線が確定したのであります。

1980年代後半の独立回復運動が高まる中、1990年3月11日に独立を宣言したリトアニア共和国では1991年1月にはソ連軍との衝突で死者が発生、その後ソ連8月クーデター後の8月20日にそろって再独立を実現させ、同年12月のソ連崩壊へ大きな影響を与えたとされています。その後、独立した後は、三国は基本的には共同歩調を取りつつ親米・親西欧の経済・外交政策を展開し、2004年3月29日には、三国そろって北大西洋条約機構（NATO）に加盟しました。また、立て続けに同年5月1日には、やはり三国そろって欧州連合（EU）へも加盟しました。尚、2005年にロシアのプーチン大統領は、バルト三国併合を「悲劇」と認めたものの、新たな謝罪は拒んでいます。（日本に対して戦争責任を求めるロシアも自らの戦争責任は認めず、バルト三国に対しては、「勝てば官軍負ければ賊軍」的姿勢を示しているのであります。）

経済に目を向けると、

#### 1. エストニア

近年、日本の自動車メーカーによる電気自動車導入の取組も進行しています。

また、ソ連からの独立以来、エストニアは積極的に政治・経済面での諸改革を推進し、迅速に民主化・市場経済化を果たしたと言われてしています。

製造業や農業、運輸などが主要産業ですが、近年は特にIT産業が大きく成長しており、インターネット電話サービスであるSkypeもエストニアで開発されました。

また、IT技術の進展が顕著であり、最近では「eエストニア」とも称されるIT先進国とされています。

## 2. ラトビア

首都はリガ、そのリガは人口約71万人を擁するバルト三国最大の都市であり、中世にハンザ同盟の港湾都市として発展し、以来バルト海における重要な港湾としての地位を維持してきています。帝政ロシア時代には、サンクトペテルブルグに次ぐ第2の工業都市でもあり、ソ連時代も工業地域として発展しました。

1991年以降は、一部製薬業が競争力を保っている他、ロシア、旧ソ連の国々、EUを結ぶ重要な物流拠点として存在感を増し、1999年にバルト三国として初めて世界貿易機関(WTO)に加盟した後は、国家として「トランジット産業」と呼ばれる経済の中継基地化を意欲的に推進しています。

## 3. リトアニア

リトアニアは、13世紀以降リトアニア大公国として発展し、15世紀にはバルト海から黒海におよぶ広大な国土を有していました。

しかし、現在は北海道の約80パーセントほどの国土面積に、約320万人が住む小国となっています。

バルト三国唯一のカトリック国(国民の約80%)でもありますが、戦前は欧州におけるユダヤ人居住の中心地の一つで「北のエルサレム」と呼ばれていたこともあります。

尚、バルト三国の概況は以下の通りです。

構成国	エストニア、ラトビア、リトアニア
首都	タリン、リガ、ビリニユス
公用語	エストニア語、ラトビア語、リトアニア語
面積	175,015 km <sup>2</sup>
人口(2010年)	6,827,351人
GDP(2010年)	1,081億USドル
一人当たりのGDP(2010年)	15,665USドル
名目GDP(2010年)	745億USドル
一人当たりの名目GDP(2010年)	10,792USドル

そして、それでは以下は、実際に私が体感した三国の様子であります。

簡易な報告書形式で書いてありますが、ご一読ください。

バルト三国では経済発展を誘導していくことを前提とすると域内で生産する電力の不足が予測され、リトアニアにあったチェルノブイリ型原発に代わり、新型の原発を建設、バルト三国域内に提供をする計画が示され、日本の日立グループがその建設を担当する予定となったが日本の福島原発事故が発生なども背景となり、リトアニア国内の世論が変化し、リトアニアでは原発建設計画に反発する世論の高まりを受け、エストニア、ラトビアとの間に意見の相違も生まれ、現在は如何なる

形で域内電力自給率を向上させるか議論となっている。

また、三カ国共に優秀な人材の国外流出の流れが止まらず、中長期的な課題ともなろう。

一方、リガに於いて市内の庶民市場を訪問した際、小綺麗にした店舗にて、香料や豆、乾燥果実を販売する店主にヒヤリングせるところ、

「旧ソ連圏であるウズベキスタンやモスクワとの関係を最大限生かして安く、高品質の商品を安定的に確保出来るルートを確立、これを、少し先行投資をして小綺麗にした店舗にて販売するようになると、国内の庶民のみならず、外国人向け販売も拡大、この結果、店舗も増やすことが出来、ビジネスは拡大している。」

との事例に接し、こうした店舗展開の傾向はリトアニアにも見られた。

また、同じく、リガの庶民市場では、

「日本とのビジネスを開始したい。」

と話しかけてくる商人もおり、日本とのビジネス拡大を夢見る商人もいることを体感した。

更に、ラトビアに於いては、専門家の製造ノウハウを背景とした、

「伝統的ロウソクの寿命を伸ばすべく、長持ちするロウソク」

に自然の花や草を練り込み、かつ、アロマ効果の高い、ファッションブルで長持ちするロウソク生産に成功し、日本への輸出も開始している、三人姉妹が設立した MUNIO HOMES なる企業を訪問したが、同社は僅か 10,000 ユーロの資本金にて 250,000 ユーロの売上高を上げる輸出 7 割方の企業となっていたが、従業員数、設備、工事用面積も限定的で、かつ、マーケティングを行う部署も限定的な企業となっており、このままでは、大量生産大量販売型のグローバルビジネスもやはり限定的で、今後の大きな発展を意識する場合、企業経営の体質転換が必要であると感じられた。

## 1. エストニア

エストニアは人口僅か 130 万人弱の小国である。

しかし、ITC 先進国として知る人ぞ知る国家になっており、例えば、Skype を開発した国としても有名である。

エストニアのこのような ITC 化の発展の背景には、旧ソ連時代に ITC 関連研究所がエストニアにあったこと、その存在などを背景にして発展したものであり、また、国民がこれを基にして、旧ソ連からの独立後、ITC 先進国となり、国家運営を円滑にしていこうとする明確な意思があったからであるとも言える。

そして、こうしたソフトのシステム開発は、基本的には、エストニア国民自身によってなされている。

こうした結果、エストニアでは現在、国家の様々な制度やシステムを ITC 化して管理、監督をし、そのコスト削減と効率向上を具現化し、国家の発展に間接的に寄与させると言う体制が整備されてきている。

現在、学校教育では、ITC 関連授業は当然であり、成人も必要に応じて研修が受けられる、こうした結果、エストニアでは学校と政府機関には 100% コンピュータがあり、ビジネス社会の 97%、家庭でも 80% がコンピュータを保有しており、こうしたハードの環境を背景として、

「A internet access is a social right」

とまで言われるほどになっており、更に、全国に 3G と 4G の基地が三つずつあり、Free WIFI は、当たり前前の社会となっている。

こうしたことから、15 歳以上の国民にはまた、e-Identity と呼ばれる制度に基づき、電子 ID

カード保有が義務付けられ、国民にはその電子IDカードによる様々な情報を知る権利が保証されている。

もちろん、納税の義務や必要な情報開示の義務がその裏で要求もされている。

こうした結果として、エストニアでは、例えば、銀行送金の99%がこの電子IDカードで行われ、電子納税は95%、そして選挙投票の30%前後がこの電子IDカードによってなされ、また、医療の処方箋などもこのIDカードが活躍、今や電子IDカード化によって、ITC先進国の基盤を確立、海外からもそのシステムに関する研究をする国もある。

実際に、例えば、我が国・日本の政治家なども、「マイナンバー制度の導入」に向けて、エストニアのこうした状況を研究している。

また、年間起業数が2万件とも言われ、こうした背景には、電子ID制度を中心とした電子政府化プロジェクト「e-Estonia」の有効利用があり、実際に今回の訪問で接した日本留学経験のある若手企業家もこの制度を利用して簡単、短時間、小資本での起業をし、活躍しており、小国・エストニアの経済を支える新たな担い手を創出する背景にもなっている。

また、エストニアは、世界ではじめて「e-Residency（電子居住）」なる制度を開発した。

上述したような選挙での投票や居住IDカードの取得はできないが、この、e-Residencyの取得により、世界どこからでもエストニアの全ての電子サービスにアクセスできるようになり、これには銀行口座の開設や企業経営も含まれ、エストニアがEU加盟国であるが故、EUでのビジネス拡大への武器ともなり得る仕組みが開発されたことになる。

これは、ITC先進国・エストニアが自国をデジタルな方法で開放してはどうかと考えた結果生まれたものであると言われ、外国人がエストニアに住みたいかどうかに関係なく、エストニア経済の一員になることができる方法として開発されたと見ておきたい。

更に、エストニアは、「Piloting between Fi-Es」と言った名の下で、様々なITC化された社会の仕組みを実体経済での関係が深いフィンランドに提供し、そのフィンランドとの経済関係の更なる緊密化にも役立たせている。

こうしたITC化の発展の裏側で、情報のサイバーテロ防衛は成されており（例えば、パリにサイバーテロ防衛システムのリスクヘッジを求めるシステムを持つ）、また、バックアップシステムも十分であり、ICT化に関するリスク対策、負の部分に対する策は打たれている。

尚、国民も性善説に基づき、こうした国家のITC化を、相対的には、肯定的に受け止めている。但し、例えばロシアが今後、統治を拡大しようとしてエストニアに対してコミットしてくれば、こうしたITC化されたシステムを乗っ取られ、悪用されるリスクが残っている、即ち、悪意の治世者によって情報が支配され、統治国家的な状況に陥り易いと言ったリスクは残っていると見える。

しかし、ITC関連分野のGDPに占める割合は約5%に過ぎず、エストニアのITCは、国家を、性善説に基づき、効率的に管理・監督するシステムとしては有効活用されているが、これがエストニア経済の直接的な発展に利用されているとまでは言えない。

今後は、このソフトをビジネス化してそこから利益を得るとのビジネスモデルも十分に考えられ、ここに、日本企業が関与していく面白みもあろう。

エストニアの実体経済に目を向けてみたい。

人口僅か130万人の小国・エストニアの国内総生産は約2兆ユーロ、しかし、一人当たりのGDPは約15,000ユーロとなっている。

2014年のGDP成長率は2.1%でEU全体の1.3%を上回っており、また、リーマンショック時を除けば、ここ数年は堅調な成長を続けている。

但し、近年は関係の深い北欧経済の減速により、エストニア経済の成長も鈍化傾向にある。

また、ユーロに加盟して、経済の国際化を進めている。

産業別GDP構成を見ると、製造が16%、卸売・小売13%、不動産11%などとなっている。観光に関連するホテル・レストランは2%に過ぎず、また林業が発展していると言われながらも、農林水産業の比率も4%に過ぎない。

貿易の需要相手国は、輸出ではスウェーデン18%、フィンランド15%、ラトビア11%、輸入ではフィンランド15%、ドイツ11%、スウェーデン9%などとなっており、北欧を中心とした周辺国となっており、また、EUとの交易比率は約75%となっている。

エストニアに対する投資国はスウェーデン27%、フィンランド25%、オランダ10%となっており、やはり周辺国が中心である。

貿易収支は黒字傾向にある。

財政収支は基本的には黒字基調、国債の残高は少なく、現在は国債を発行していない。

物価はユーロ導入後は、ユーロ経済圏の影響を受けやすくなったことなどもあり、緩やかな上昇傾向にあり、失業率は2014年には7.4%となっている。

但し、労働の地方格差、産業別格差は拡大していると指摘されている。

2014年の平均月給は1,005ユーロとなっている。

人口は移民を中心として、減少傾向にあり、フィンランド、スウェーデンなどの北欧を中心として出稼ぎも増えている。

こうした中、約15,000ユーロの1人当たりの国内総生産を支えるものは何なのか、統計でははっきりとしないが、貿易収支の黒字部門と海外出稼ぎ労働者の本国送金が大きな背景の一つとなっているのではないかと想定される。

金融の情報も限定的ではっきりとせず、エストニア銀行と言う中央銀行もユーロ加盟後は欧州中央銀行との連携を強め独自色を示すといった現象にあり、また、民間銀行の多くはSWED Bankに代表される、北欧系銀行が中心となっている。

小国なるが故にITC先進国として舵を切ったエストニアの今後を注目したい。

尚、首都・リガでの住宅は郊外のマンションで約1,000万円相当、中心部では3,000万円相当となっている。

生活必需品の調達は郊外のショッピングセンターが良く利用されている。

尚、港に近いショッピングセンターは、フィンランドから来る買い物客も多く、物価の相対的安さを利用したフィンランド人が大量買い物をしている。

国民統計が扱うバス、市内電車、トロリーバスの公共交通は1.6ユーロ、尚、現在はタリン市長の選挙公約によって公共交通機関はタリン市民は無料となっている。

ガソリンは国際価格であるため、安くはない。

タクシーはシュコダ車が中心、しかし、以前は日本のスズキが中心となっていた。

日本製品に対する信頼性は高く、価格が高くても日本製品の人気は総じて高い。

また、タリン工科大学のMEKTORYを訪問した。

このMEKTORYは、タリン工科大学の運営する産学連携プロジェクトの実践の場であり、Incubation的性格も持つところであり、MEKTORYが開発コンクールを開催し、その審査でタリン工科大学が、内外の国際的な民間企業にスポンサーになってもらい、その対価として、部屋を提供、その部屋の中でスポンサーとなった各企業が、自らの製品の展示や無料提供をすることを許すショールーム的活用が多く見られる。

例えば韓国の三星電子が借り入れたルームには三星製品が並び、その製品の無料使用が許される中、多くの利用者がこれを使い、ここに宣伝効果があると共に、中には、そこで大きな開発の芽が育つ、開発を推進し得る人材を発掘すると言ったことがなされている。一定の評価を受けたプロジェクトのリーダーは、ここを無料で使用できるようになっている。

但し、それ以上でもそれ以下でもなく、例えば、MEKTRYが資金支援して創業支援する、マーケティングを手伝い、ビジネスの実現化に向けた具体的支援は行っていない。

と言った組織もある。

## 2. ラトビア

ラトビアは、森林に覆われ、自然環境が良い、また、ロシア・リスクを除けば安全性の高い国（政府職員の個人的コメントを求めたところ、ロシア・リスクを心配していないとしたものの、その気持ちの4割方は希望的意見と回答していた）と見られている。

人口は200万人の小国である。

また、バルト三国の他の国の首都と同様、リガは世界遺産にもなっている綺麗な古都の旧市街を持つ都市で、この域内ではストックホルムに次ぎ、人口第二位の約65万人の人口を持ち、中世よりハンザ同盟にも加盟し、バルト海最大の港湾都市、そして国際都市として知られていた。

実際に地理的視点に立てば、ラトビア、そしてリガはロシアも含めた欧州地域の中心的な位置にあり、今後はこうした地理的優位性を改めて生かして、ラトビア政府は欧州国際ビジネスの中継地として発展していきたいとしている。

更に、シベリア鉄道の利用を前提としたアジアと欧州の物流の架け橋として発展していきたいとしているが、この点については、筆者はロシア・リスク、更にはシベリア鉄道のオペレーションの不安定さとコストの高さから現状では過度の期待をしてはならないと見ている。

また、こうした国際都市としての歴史を背景にして文化も発展、ラトビアは歌とダンスの国としても知られている。

現状では物価は安く、また、一方で経済成長率はEU平均を上回っている。

更に、エストニアに対抗してコミュニケーションインフラも充実し始めており、期待が出来る。

また、ラトビアは、相続税がない、また所得税は一律23%となっている点が特筆される。

尚、2014年の経済成長率は2.4%、1人当たりのGDPは12,051ユーロとなっている。

また、GDPの63.7%はサービス部門で、貿易、物流、不動産を中心としており、また、輸出はGDP対比58.6%となっている。

産業分野としては、林業と木材加工、食品加工が全体の約50%を占め、その他、金属加工と機械、電子、物流、ITC、ライフサイエンス、健康、環境が中心で、また、ラトビア政府はこうした分野を発展させたいとしている。

貿易を見ると、2014年の輸出は102億ユーロ、輸入は126億ユーロで24億ユーロの貿易収支赤字となっている。

主要輸出品は木材加工品、機械、食品で、これらで輸出全体の約45%を占め、国別ではリトアニア、エストニア、ロシア、ドイツで約50%となっている。

輸入は、機械、鉱物関連製品、化学製品で輸入の約45%を占め、国別ではリトアニア、ポーランド、ドイツ、ロシアで約50%となっている。

外国人の対ラトビア投資は増加トレンドにあり、金融不動産、製造、貿易で全体の約60%、国別では、スウェーデン(金融中心)オランダ、キプロス、ロシア、ドイツで全体の約50%を占める。主要進出企業としては、SwedBank、PWC、AGA、KPMGなどの名前が見られる。

外資誘致は国内企業との同等待遇を前提として、土地取得が容易、単独出資が可能、F/S期間中のテンポラリー居住許可取得、政府投資部門とのコンタクトの安易さ、設立手続きの簡易さなどが保証されている。

また、税制、労働力確保、土地取得、金融支援、などに関する優遇や政府サポート体制も充実しており、ラトビア政府の外資誘致姿勢は積極的と言える。

更に教育の充実は外資誘致の一つのメリットとなっている。

ラトビアの経済発展状況が確認できた。

### 3. リトアニア

リトアニアのカウナスでは旧市街を散策、その後、独立後、2人兄弟が独立経済解放のチャンスをつかんで、ロシアの飛び地であるカニングラードでたくさん産出される琥珀を買い占め、それを加工し、腕輪やカフスポタンなどの宝飾品を製造し、内外に販売する、従業員80人の琥珀関連会社の工場を見学した。

身体障害者を含む従業員が丁寧に琥珀を研磨し、製品を作る姿勢は好感が持てた。

但し、最近はカニングラードの琥珀産地が中国人に席卷され、買い占めをされていくことから、原材料の量と価格の安定調達が難しくなりつつあり、経営リスクとなっている。

平均賃金は約500~600ユーロである。

尚、カウナスでは、有名な杉原千畝氏の功績を讃える記念館を訪問した。

リトアニアは、人口約300万人の国でバルト三国の中では最も人口の多い国であるが、やはり、小国である。

しかし、この国には、他の2国よりも製造業のプレゼンスが相対的には高く、石油精製、食品加工、木材・家具加工などが主力となっている。

また、物流や倉庫などの産業分野も見られる。

また、首都・ビリニユスでは、新学期に大学に戻ってきた学生たちが深夜遅くまで夜の街に溢れ、若人の熱気も他の2国よりも感じられた国である。

GDPは363億米ユーロ、1人当たりのGDPは12,368ユーロであり、今年からユーロ加盟国となった。

独立回復をして以来、脱旧ソ連経済システムを意識した、市場経済化を推進し、積極的な大規模民営化等が効果を上げて、マクロ経済指標は大幅に改善した。

これにより、外国からの直接投資の増大、輸出入の拡大により、2001年以降は7%台の経済成長率を達成してきた。

しかし、リーマンショックの2008年後半からの世界的金融危機の影響を受け、経済状況が急激に悪化し、2009年はマイナス15%を記録、ここ数年も3~4%の経済成長に留まっており、2014年も3.0%となっている。

主要産業は石油精製、食品加工、木材加工、家具、物流業などである。

貿易を見ると、輸出は244億ユーロ、輸入は265億ユーロで、貿易収支は21億ユーロの赤字となっている。

主要輸出製品は石油製品、電気機器、家具、主要輸出相手国はロシア、ラトビア、ポーランド、ドイツとなっており、主要輸入品は原油・天然ガス、電気機器・機械類、主要輸入相手国はロシア、ドイツ、ポーランド、ラトビアとなっている。

製造業を意識した今後の経済成長のネックは電力の自力供給であり、今後の電力開発はこの国の今

後を占う一つのチェックポイントとなろう。

以上であります。

これからも、小国ではあるものの、日本を意識した外交を展開しているバルト三国を注目していきたいと思います。

[今週のチェック・ワード]

[世界の实体经济の現状について]

今日は、日本国内はもとより世界的にも信頼の高い「ジェトロ」が発表した最新統計を前提にして世界の实体经济の現状をざっと眺めて見たいと思います。

私自身がベースとなる統計を作ることが出来ないため、ジェトロの統計をお借りする形で、その現状にコメントを加えたいと考えた次第です。

まず、世界経済は、「行き過ぎた広義の信用創造によるバブル経済」によって成長が促されてきましたが、ここに来て、基軸通貨発券国である米国は、FRBのイエレン議長の発言を通して、その修正に向けた宣言とも言える、「金融引き締め政策の実行」を昨年10月の発表、これに伴い、世界経済の成長、就中、新興国・アジア新興国の経済成長は全体的に鈍化しはじめていると思われます。

そうした結果（と私は考えていますが）、ジェトロの分析では、世界経済全体の成長率は3%台の成長に留まり、2014年の3.4%から、2015年3.3%、2016年3.8%と低位安定の成長率になる、と予想されています。

そして、この中での特徴は、先進国地域が同1.8%、2.1%、2.4%と若干の回復を示す中、新興国全体は同4.6%、4.2%、4.7%となっており、アジア新興国では、同6.8%、6.6%、6.4%と成長が少しではあるが鈍化していく、ものと予想されています。

特に、中国本土は同7.4%、6.8%、6.3%、インドも同7.3%、7.5%、7.5%となる、とされており、やはり成長鈍化、低位安定の傾向は顕在化してくるものと見ておきたいと思います。

但し、私自身は、経済成長率はバブルを回避して、低位安定成長となることで良い、バブル経済による幻の富は抑制していくべきである、と考えています。

一方、世界の实体经济では、新興国間貿易の世界経済に占める比率が2000年の4.9%から2014年には15.7%にまで拡大、特に中国本土・アセアン間の貿易額は4,360億米ドルとなり2000年対比では12.9倍増加している、と報告されています。

やはり、実際に消費やインフラ投資の実需がある地域でかつ、制度も整い、その顕在化に向けた準備が整った新興地域が、实体经济の発展の主役となっていくことは間違いない、しかし、全般的には低位安定成長になっていくものと見ておきたいと思います。

一方、もう一点、こうしたデータから見ると、新興国同士の交易が高まっており、私の経験からすると、新興国間では、品質がまずまずでも、何よりも価格が安い品物が志向されていることを前提として交易がなされている、と思われ、こうした新興国での交易に関わるビジネスに日本企業が参画して行こうとすれば、品質の一定水準の担保をした上でその品質よりは、むしろ、「規模の経済性のメリットを生かして、価格の安い品物」を提供して市場確保を図る必要があり、その為には、日本企業自身も現地生産も含めた方策を取り、グローバルシェアの拡大に努めなければならないと考えます。

そして、こうしたビジネス展開は、やはり、大企業を中心に、その大企業と同伴してグローバル展



開が出来る企業中心となりましょう。

しかし、そうではない企業は、規模の経済性よりは品質、即ち、量より質のビジネス展開を求め、営業利益の確保を目指して頑張る、と言うことが、今後のビジネス展開のキーポイントになるのではないのでしょうか。

いずれにしても、新興国同士の交易がトレンドとしては拡大していくことを意識しながら、日本の企業の国際展開も計画、準備をしていく必要があるのではないかと私は考えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済は世界経済、中国本土経済の不安定さが高まる中であっても、IT・半導体などの輸出などを含めて外需部門が堅調に推移、内需部門も低位安定成長を続けており、今年の経済成長も安定成長を続けるものと期待されている。

こうした結果、台湾のGDP成長率は2014年の3.74%成長に続き、本年2015年も3.81%と微増が予想されている。

動向をフォローしたい。

[中国]

米国のカーター国防長官は、中国本土による南シナ海の岩礁埋め立て問題に関連して、

「中国本土は一時的な停止ではなく、永続的な停止をすべきである。」

と呼びかけていくと述べ、

「埋め立てを既に停止した。」

と主張する中国本土に対してあくまでも対抗していく姿勢を示している。

筆者は、但し、これまでと同様、こうした米国の「口先介入」だけでは、中国本土政府の姿勢や今後の方針が変わるとは思えず、中国本土政府の反応をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、社会動向について
2. 中国本土経済動向の余波について
3. タイ、政治情勢について
4. 印パ情勢について
5. 台湾、尖閣諸島情勢について
6. 中国本土、株式市場動向について
7. 中台関係について
8. シンガポール情勢について
9. インド情勢について
10. 中国本土、抗日戦勝記念について
11. 中国本土、防衛産業の動きについて
12. 中国本土経済に対する日本財界トップの一つの見方について
13. 南シナ海情勢について
14. マレーシア情勢について
15. 米中関係について

## 16. ミャンマー情勢について

### —今週のニュース—

#### 1. 中国本土、社会動向について

中国本土・天津の人民検察院は、巨額の賄賂を受け取ったとして収賄罪で公安省の李東生元次官を起訴している。

また、中国共産党の治安・司法部門は、

「弁護士に対する管理強化を定めた規範を近く策定する。」

と発表している。

自らの意にそぐわない者を自らの意に沿うルールを策定した上で、

「法治？の下に公正に？処分する。」

という中国本土政府の巧みな政策姿勢ではあるが、中国人民は、そして世界はこれをどう見るのだろうか？

引き続き動向をフォローしたい。

#### 2. 中国本土の経済動向の余波について

中国本土経済への先行き懸念を背景として、世界の金融市場の不安定さが見られた。

即ち、米国株価の急落、原油価格の低下も見られ、世界各国の中国本土経済への依存度が高まる中、昨今の中国本土の経済政策の不透明さもあり、投資家心理が冷え込んでいることがこうした背景となったと見られている。

しかし、筆者は、先進国の株価については、今後の動向によっては、必要に応じて、市場刺激の為の資金流入などもあって支えられると見ており、例えば日経平均で言えば、18,000円を割らぬ限りは特に大きな懸念をする必要はない、逆にこれを割った際には大いに懸念をすべきであると考えている。

いずれにして動向をフォローしたい。

#### 3. タイ、政治、社会情勢について

タイでは、昨年5月にクーデターが起きた後、プミポン国王の意向もあり、暫定政権による政権運営がなされているが、プミポン国王の高齢・健康問題も遠因にあって、暫定政権の政権運営が長期化している。

こうした中、軍事政権下にある「憲法起草委員会」は、新憲法草案を策定し、民政復帰までの国家体制の一翼を担う国家改革評議会（NRC）に提示した。

これによると、軍人など国会議員以外からの首相選出を可能にするほか、軍トップや首相らから成る委員会が治安維持を目的に強権を発動できるようにする条項も盛り込まれている。

そして、今後の政治日程としては、政治改革を進めようとしているNRCが9月6日にこれを採決し、可決されれば来年1月にも国民投票を実施、そこでこれが可決されると来年9月ごろに総選挙を行い、来年中を目処に新政権が発足する、即ち、まだ一年間の暫定政権運営が続くことを前提とした政治日程が予定されている。

いずれにしても、筆者は、水面下でのタクシン派と反タクシン派の戦いに軍内部の足並みの乱れも見え隠れしつつ、タイの政権運営には、底辺での不安が残ると見ている。

また、タイ南部の六つのイスラム武装勢力を束ねる代表と、タイ暫定政権の代表がマレーシアの首都クアラルンプールで非公式に接触したとタイ国内紙では報じられている。

その成果や影響も含めて、経済に与える影響を中心に、引き続き、動向をフォローしたい。

#### 4. 印パ情勢について

インドとパキスタンの緊張緩和の為に予定されていた印パ両国の安全保障部門の責任者による協議が直前に中止された。

印パ両国は領有権を争うカシミール地方周辺での砲撃の応酬などで、新たな緊張が発生した結果である

インドのモディ首相とパキスタンのシャリフ首相は本年7月の首脳会談で、安全保障部門の協議などで合意していたが、延期されたことになる。

動向をフォローしたい。

#### 5. 台湾、尖閣諸島情勢について

筆者がご縁を持つ台湾の元立法委員からの連絡でも台湾の馬総統は、

「尖閣諸島は台湾固有の領土ある。」

と強く主張していることが伝えられている。

そして、その馬総統は米紙ワシントン・タイムズ電子版に寄稿し、沖縄県・尖閣諸島（台湾名・釣魚台）の台湾領有権を改めて主張、台湾の総統として、

「釣魚台の主権と漁業権を守る義務がある。」

ともコメントしていることが報告されている。

更に、馬総統の寄稿文では、7月に訪日した李登輝元総統が、尖閣は日本領だと述べたことも強く批判している。

今後の日台関係に関する影響をフォローしたい。

#### 6. 中国本土、株式市場動向について

中国本土株式市場の下落し、そのトレンドがなかなか止まらぬことから、中国本土政府と中央銀行である中国人民銀行は、混乱への対策としてさらなる緩和策を打ち出した。

今後の動向をフォローしたい。

尚、今回の動向によって、

「米国の金融引き締め策実施の時期も後遅れするのではないか。」

との見方も出てきている。

#### 7. 中台関係について

中台双方の交流窓口機関は、企業や個人への二重課税を回避する租税協定など2件について署名した。

一方、5月の主管官庁閣僚級会談で大筋合意していた「中国人旅行客の台湾経由での海外移動（トランジット）」は署名に至らなかった。

中台間の競争と協調の駆け引きの様子が垣間見られる。

引き続き動向をフォローしたい。

#### 8. シンガポール情勢について

シンガポール首相府は、シンガポール議会の解散と、本年9月11日の総選挙実施を発表した。

リー・シェンロン首相は、シンガポール建国以来続く「一党支配体制」のテコ入れを図る為の選挙

であるとしている。

つまり、前回2011年5月の総選挙で、リー首相率いる与党の人民行動党（PAP）は、全87議席中81議席を獲得したものの、得票率が60・1%と過去最低となり、その後も同党の支持率は低下傾向にあることからの、復権を賭けての選挙となる。

動向をフォローしたい。

#### 9. インド情勢について

宗教から見たインドの特徴を見ると、「インドはヒンズー国家である。」と言える。

しかし、最近では、イスラム教徒の人口増加率がヒンズー教徒の人口増加率を上回り、人口全体に占めるヒンズー教徒の比率は低下傾向にあり、イスラム教徒の影響力拡大をインドでも意識しなければならない状況になってきている。

こうした中、インド政府によると、

「2011年時点での調査結果では、10年前と比較したヒンズー教徒の増加率は16・8%で、総人口約12億1千万人に占める割合は0・7ポイント低い79・8%になった反面、イスラム教徒の増加率は24・6%で人口比率は0・8ポイント増え14・2%になっている。」

と報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 10. 中国本土、抗日戦勝記念について

中国本土政府・外務部、9月3日に北京で実施する予定の抗日戦争勝利記念行事に、

「韓国の朴大統領、ロシアのプーチン大統領ら30カ国の元首、首脳級指導者が参加する。」

と発表し、また、北朝鮮の金正恩第1書記は欠席するが、その腹心である崔竜海・朝鮮労働党書記が出席すると発表している。

反日姿勢の強まりとその背後にいる米国の威信低下の表れと見ておきたい。

#### 11. 中国本土、防衛産業の動きについて

世界のビジネス界では実体経済の成長力が低下していく傾向にある中、防衛産業への関心を高めつつある。

そして、実体経済の拡大が期待しにくい先進国では特にそうした傾向が出つつあるが、中国本土も同様であろう。

こうした中、中国本土の防衛関連企業から、事実上の内戦状態にある南スーダンに対して昨年、対戦車ミサイルや発射装置や2千万発以上の弾丸など約2千万米ドル相当以上の武器が輸出されたこと、南スーダンを担当する国連安全保障理事会の専門家パネルで報告されている。

こうした報告を国際社会はどう受け止めるのか、或いは見流してしまうのか、注視したい。

#### 12. 中国本土経済に対する日本財界トップの一つの見方について

読売新聞は、日本精工の内山俊弘社長のコメントとして、

「中国本土の景気は最近になって弱さが顕在化しているが、春ごろから弱そうだと感じていた。

7%の成長率は、実際は4%前後かもしれないというのが実感だと語った。」

と報道している。

以前もご報告したが、筆者は、中国共産党幹部が自国の景気をチェックする指標としてしばしば使う電力消費と物流の増加率が4%に満たないことから4%前後の経済成長に中国本土経済は成長

鈍化していると見ており、日本企業の経営者の実感にも中国本土経済に対して景気鈍化の見方が出てきていることを確認したという報道に大いに賛同するものである。  
今後の動向をフォローしたい。

### 13. 南シナ海情勢について

中国本土の大手国有企業である「中国海洋石油」は、海南島の南方約130キロの海域で石油の掘削作業を継続して実施している。

現行の作業は10月20日までとされており、各船舶に対して、リグの半径2キロ以内の水域に進入しないよう航行警報を出している。

こうした中国本土の強硬な行動について、ベトナム側からは、「一方的な行動である。」

などとして批判が出ており、掘削の継続で対立が再燃する可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

### 14. マレーシア情勢について

マレーシアのナジブ首相による政府系ファンド資金流用疑惑で、市民団体は首都クアラルンプールなどでナジブ氏退陣を求める大規模デモを行っている。

ナジブ氏はスキャンダルに関する疑惑は深まる一方で、解明を求める声が高まっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 15. 米中関係について

スーザン・ライス米大統領補佐官（国家安全保障担当）、習近平国家主席ら中国本土・指導部と会談した。

9月下旬に予定される習国家主席の訪米を前に、中国本土による南シナ海での岩礁埋め立てやサイバー攻撃、米国に逃亡した中国汚職官僚らの引き渡し問題など、米中間で意見の隔たりが大きい問題について協議したと見られているが、習国家主席は、領土・主権など双方の「核心的利益」を尊重し、意見の相違を縮小すべきだと主張した上で、更に、

「新しいタイプの大国関係=G-2体制=)構築に向けて、米中投資協定の交渉を加速させ、軍事交流の強化を目指す」

という考えを示している。

動向をフォローしたい。

### 16. ミャンマー情勢について

イスラム教徒との婚姻では、異教徒の婚姻相手がイスラム教に改宗して結婚、その子供達もイスラム教徒になるという傾向が強いこともあり、イスラム教徒の人口増加は、世界的に見ても顕著となっている。

そして、インドネシアやマレーシアはもとより、タイでもイスラム教徒の動向が注目される中、これらの国々に近い、ビルマ族を中心にして仏教徒の多い、しかし、多民族国家でもあるミャンマーでは、「改宗や仏教徒女性と異教徒の結婚を規制する法律」が今般、成立した。

国会を通過し、テインセイン大統領が署名したのである。

ミャンマーでは、多数派の仏教徒の間で近年反イスラム感情が高まっており、イスラム教徒の男性と仏教徒女性の婚姻を制限する狙いがあると見られている。

引き続き動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

中国本土に端を発する世界的な金融不安が広まっている中、北朝鮮による砲撃という悪材料まで発生し、株価も急落したことを受けて、韓国政府、韓国金融当局は先週、市場の緊急点検を実施した。そして、「金融市場への影響は限定的である。」との主旨のメッセージを内外に発している。

今のところはその通りである。

しかし、本当にそうであろうか？

筆者は韓国の米国離れが顕在化してくると、国際金融市場での、国際金融プロたちの、「韓国売り」が一気に出てくる可能性を否定しない。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ベンチャー企業動向について
2. 観光の動向について
3. 南北情勢について
4. カントリーリスクについて
5. SKハイニックス、業績について
6. 中南米との経済交流について
7. 百貨店売上動向について

—今週のニュース—

1. ベンチャー企業動向について

いずれの国でも新しい企業が設立され、それがまた発展していくと、国内経済の発展の原動力となり得る。

こうした状況下、韓国政府-中小企業庁とベンチャー企業協会は、昨年1,000億ウォン以上の売上高を達成したベンチャー企業数が460社に達したと発表している。

これは、前年に比べて7社（率にして1.5%）増加したことになる。

今後の動向をチェックしたい。

2. 観光の動向について

韓国政府・文化観光研究院の観光知識情報システムによると、本年1～7月累計の韓国人海外旅行者数は1,082万人となり、前年同期の906万人に比べて19.4%増加している。

海外旅行者数は2008年のリーマン・ショックの影響で2008年には10.0%減少、2009年には20.9%減少したものの、その後は増加を続けている。

海外旅行者数が増えた主な要因は今年上半期のウォン高により旅行費用の負担が減ったため、韓国人の海外旅行が増えたと見られている。

また、韓国文化観光研究院は、

「国際原油価格の下落と格安航空会社の成長により、航空券の価格が全般的に安くなった点も影響を及ぼした。」

ともコメントしている。

韓国人による海外旅行が増加する反面、韓国を訪問する外国人観光客数は中東呼吸器症候群（MERS）コロナウイルス感染拡大などの影響で、本年1～7月累計の外国人観光客は730万5,000人と前年同期の798万人に比べ8.5%減少している。

こうした結果、韓国の本年1～6月累計の観光収支は22億7600万米ドルの赤字となり、昨年1年間の赤字である17億100万米ドルを既に大きく超える水準となった。

尚、韓国政府は外国人観光客を呼び戻すため、大規模なショッピング・観光イベント「コリアグラウンドセール」を開催するなどの対策を講じるとしている。

こうした効果をフォローしたい。

### 3. 南北情勢について

南北情勢が水面下でも大きく動き始めている。

米国のシアー国防次官補（アジア太平洋担当）は、北朝鮮と韓国双方が砲撃したことを受け、北朝鮮への対応を調整するため、米韓合同軍事演習を一時中断したと発表した。

同時にまた、韓国と北朝鮮の両政府は、板門店で高官協議を開くことで合意し、協議を開始した。この段階では北朝鮮からの協議提案を韓国が一旦受け入れた形である。

そして、これにより、衝突はひとまず回避された。

協議では、北朝鮮側が韓国の宣伝放送の中止を求め、韓国側は対立のきっかけとなった北朝鮮が埋設した地雷による韓国兵2人の負傷について謝罪や責任者の処罰を求めた。

こうした中、中国本土・外務部は、こうした朝鮮半島情勢について談話を発表し、

「朝鮮半島の近隣として、強い関心を持っている。緊張を生み出すいかなる行為にも反対する。」などとコメント、韓国と北朝鮮の双方に米国を想定した関与の余地を作らぬように自制を求めている点、また、朝鮮半島情勢に関して、虎視眈々とチャンスを探り、影響力を行使したいとしているロシアも、旧ソ連時代からの伝統的な友好関係にある北朝鮮の立場を尊重しつつ、北朝鮮と韓国の双方に自制を求めており、ロシアはロシアで、北朝鮮の核問題などで「仲介役」として存在感を発揮したい思惑があり、朝鮮半島での軍事的緊張が高まる究極の事態は避けたいと見ての動きを取っていることが確認されたと思われる点も留意したい。

更に、こうした韓国と北朝鮮の軍事的緊張の高まりの中、韓国の国内世論を意識していたと見られる朴大統領の強硬姿勢が予想以上に強く、北朝鮮も出方を間違えたのではないかとの見方も出てきているほどである。

確かにそうした面はあろう。

しかし、事態は表面的には、珍しく、北朝鮮が相対的には譲歩を示した形で一旦収束した。

そして、朴大統領は、これを自らの力量の結果であると国民に自慢している。

もちろん、今回の収束を見た背景には、朴大統領の強硬姿勢に加えて、米国の明確な韓国支援の姿勢があり、更には韓国との連携を深める「盟友・中国本土」の動きも強く影響したと筆者は見ている。

そして筆者は、

「朴大統領の強硬姿勢が遠因となり、北朝鮮の面子を潰す形で、北朝鮮をコーナーに追い込みすぎたのではないか。」

とも危惧しており、この結果、

「窮鼠猫を噛む形での北朝鮮の暴挙の可能性を我々はより一層注視する必要があるが出てきた。」

とも見ている。

表面的には安定に戻った朝鮮半島情勢ではあるが、潜在的なリスクはむしろ高まったのではないか

と言う筆者の危惧である。

筆者の危惧が杞憂であることを望みたい。

尚、筆者は時として、朴大統領の自らの信念が強く出過ぎて、他の意見を排除し、ややもすると独善的とも見られる動きが、今後、要らぬ緊張を高め、偶発的衝突も含めた衝突の危機を高めるのではないかと危惧としている。

動向をフォローしたい。

#### 4. カントリーリスクについて

カントリーリスクを見る一つの指標に「クレジット・デフォルト・スワップ=CDS=プレミアム」がある。

CDSプレミアムは、債券の発行体となる国や政府が債務不履行に陥った場合、補償を行う金融派生商品に適用する上乗せ金利を指す。

国際金融市場の変動リスクを受け易い韓国では、昨今の国際金融市場の動向、就中、中国本土株式市場動向より、CDSプレミアムに見られる危機が高まっている。

即ち、韓国のCDSのプレミアムは80ポイントに迫り、2年3カ月ぶりの高水準に達し、リスクの高まりが見られた。

動向を慎重にフォローしたい。

#### 5. SKハイニックス、大規模半導体工場電力供給について

韓国半導体大手のSKハイニックスは、単一の建物としては世界最大規模となる半導体工場「M14」の完工式をソウル近郊の京畿道・利川市の本社で開催した。

この敷地面積は5万3,000平方メートル、最高で月間20万枚の300ミリウエハーを生産可能となる設備である。

年内に月間3,000枚のウエハー生産能力を確保し、生産量を徐々に増やすことになっている。その動向をチェックしたい

#### 6. 中南米との経済交流について

中国本土と同様、韓国の「中南米との経済交流拡大姿勢」は明確になってきている。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部の尹相直長官はエクアドルのナタリー・セリー生産・雇用・競争性調整大臣、そして、ディエゴ・アウレスティア貿易大臣と会談を行い、両国の「戦略的経済補完協定」(SECA)の交渉開始を公式宣言している。

今後の交渉の展開をフォローしたい。

#### 7. 百貨店売上動向について

韓国政府・産業通商資源部が発表したところによると、韓国の本年7月の百貨店の売上高は、生活家電や海外有名ブランドの販売が増えたことを主たる背景にして、前年同月対比0.7%増加している。

また、6月は同11.9%の減少であったが、MERSがほぼ終息状態となり増加に転じたともコメント、即ち、MERS流行前の3~5月の水準(平均マイナス0.5%)に回復したとされている。

引き続き動向をフォローしたい。



[トピックス]

今日は概念的なことを述べます。

こうしたお話はあまりビジネスや社会の改革に直接的にはお役に立たないので、書いてみても無駄かなあとは思いますが、何か最近の日本国内、そして世界の情勢を眺めていると、「原点」に立ち戻ったほうが良いのではないかと考え、つまらないことかもしれませんが、今日はこうしたことを書かせてください。

私は、いつも申し上げておりますが、

「人は、自らを自らが強いと思う人は周りの人に対して優しくなるべきである。

一方、自らが自らを弱いと思う人は決して他人を頼りにしない。

皆がそうした気持ちを以って生きれば、人と人の間に大きないざごは起きない。

これが社会形成の基本である。」

と考えています。

また、

「日本と言う国が真に平和を希求する国となるのであれば、日本自身が戦争を一切放棄することを前提として、世界がもの凄く強く必要としているものやサービスの中で、出来る限り日本からしか供給できない、提供出来ないものやサービスに絞って、それを量と価格を安定させて世界全体にしっかりと供給できる国に変身していく。

さすれば、世界は決して日本を見捨てない。

否、見捨てないどころか、世界は日本を尊敬してくれる。

日本は、理想として、そうした国家になるべく努力すべきであり、そうした努力をしている姿を理解してもらいつつ、不戦国家を世界に対してしっかりと示すべきである。」

とも考えています。

こうした考え方の基本には、

「人は一般的に言うとは人との差別化を好み、これを背景にして喧嘩をする傾向がある。

私欲、我欲を捨て、足るを知ることによって他人とのいざごを回避する社会を底辺から構築しなければならない。

人には考え方の違い、価値観の違いがあること、その違いをしっかりと受けとめた上で、皆が公正なる競争しつつ、しかし、協調をしていかなければならない。」

と考えているからであります。

もちろん、これは理想論ではあります。

その理想を求めて最大限の努力をしても良いのではないかと私は考えています。

しかしながら現実には厳しい！！

最近の日本や世界では、

「強い人はむしろ弱い人を足蹴にする。

弱い人は誰も助けてくれないと文句だけを言い、自助努力をしようとしない。」

という傾向が強まり、その結果として格差が拡大、「足るを知る」どころか、「足りない」と感じる人々が増えて、余裕なき中で、

「人との違いを受け入れられず、そこに対立の火種が生まれ、拡大する。」

「更に、既得権益層という強い人たちが作った現行の世の中のルールやシステムと言う“法”の下では、こうした格差を絶対に改善できない、現行の世界は自らを受け入れてくれないと諦めた純粋で頭の良い人たちを軸にして、現行の秩序に対する不満勢力が過激な活動を展開して、これが負の拡大連鎖を起こす。」

と私は考えています。

日本が真に積極的平和主義を唱えるのであれば、  
「世界にある格差や違いを先ずは受け入れた上で世の中の安定に尽くすべきである。」  
と私は思います。

その上からも我田引水ではありませんが、上述したような国家運営を日本が目標にしつつ、頑張っていく、一部ではなく、世界全体から先ずは受け入れてもらえるように国家にもっともっとなっていくべきであると私は考えています。

甘い考えと、「違い」を持つ方々のご批判を覚悟しつつも敢えて、先ずは最も理想と思われるものを示したうえで、  
「現実と折り合いをつけながら」  
理想に向かって変化していく努力をする、  
これが今、私たち日本人がいま正にしなければならぬことではないかと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

終戦の時期を迎えると様々な特集がマスコミでは生まれ「第二次世界大戦の総括」がなされます。当然のことかもしれません。

そして、今年が終戦70年の節目の年に合わせて日本の安倍首相は特別談話を発表しました。私は日本の戦争責任を否定しません。

しかし、所詮は「人の殺し合い」である「戦争」勝った側にも負けた側にも論理があり、対立した結果、その双方に多数の死傷者が出ており「勝てば全てが正しい。」「負ければ、全てに責任がある。」という形の「勝てば官軍」的な状況については、私はどうしても納得がいきません。

これを敗戦国の国籍を持つ私が言うと、自らを正当化していると批判されるのが関の山であることから、この点については、私は、これ以上述べないことにします。

しかし、第二次世界大戦が終わった直後に、主要戦勝国の一つである米国に於いて、学者エメリー・リーブス先生は、その著書、「平和の解剖」の中で、国を越えた平和の体制を構築しようと、「世界連邦思想」を唱え、戦争による勝ち負けに関係なく、「この地球上から戦争を無くすこと。」を目的として、

「分裂しあい闘争する民族主権を一つの統一された、より高次の主権のもとに統合することが必要である。」

と理論武装をした上で、「世界連邦成立」を具体的に推進しようとされました。

ところが、戦勝国と武器製造に関わる勢力などの、「欲」がこうした崇高なる思想の具現化を現実的には否定し、

「戦勝国の中の中核国が安全保障理事会と言う特別組織の審議決定に対して拒否権を持つ永世常任理事国の座に着くという仕組みを持った、国際連合を世界連邦の代わりに構築し、今日に至っている。」

と言え、戦勝国の論理に基づいた戦後の体制がスタートされました。

しかも、その戦勝国の中には当初は入っていなかった中華人民共和国が玉虫色の決定の中で、中華民国に代わって今や拒否権をも行使できる永久常任理事国の座に着き、しかも最近では特にその影響力をぐんぐんと増しており、その中華人民共和国が日本に対して厳しい姿勢を示し続けていることから、日本の国際社会に於ける立場は、いつまで経っても、「敗戦国」のままであり、これを回避しようと、日本は、米国との思惑の交錯を前提とした連携を進め、国際社会に於ける、「日本の立ち位置の確保」を図ろうとしていると思われます。

世界各国の複雑な思惑の中、事態が悪化すれば、一触即発、大きな衝突に発展しかねないとも思います。

今しばらく、世界全体の、「第二次世界大戦の真の総括」をフォローしていきたいと思います。

[英語で一言]

Ban=禁止

禁止とは、ある行為を行ってはいけないこと、またはその状態をいう。

辞書によると、

「禁止の態様としては、宗教・道徳などを通じてその価値観に反する行為を禁止することや、支配者・権力者がその目的を果たすために被支配者・権力に服する者に自身の意向・命令に反する行為を禁止することなどがある。

明示的であれば黙示的であることもある。

現在では、禁止とは法令違反のことをいうことが多い。」

とされています。

そして、ここでは必ず、「禁止をする人」と「その禁止令に従わなくてはならない多くの人」が生まれます。

そして、禁止をする人が倫理観に基づく禁止令を出してくれれば良いのですが「我欲」によって自らの利益を守る為に発せられる禁止令もあり、禁止令そのものの評価を、本来は、禁止令に従う人たちがしていかななくてはなりません。

難しいことではありますが――

Ban=禁止令

I can define that Ban is a decree that prohibits something.

And it is sometimes defined to be a form of censorship, being denied from entering or using the place/item.

According to the dictionary,

“Prohibiting an act to be against the sense of values through religion, morality and etc. And there is a case that in order to let the people obey the power of a ruler, the ruler may declare the ban.”

It may be implicit if explicit.

The prohibition often means violation of laws.

There always exists that the ruler and the huge number of ruled people.

And if a ruler had high educated and holy sense with the universal ethics, it may be no problem, however if a ruler declare the ban with his selfish desire, problem should happen.

In this sense, ruled people always check the meaning of the ban.

And it may be difficult for ruled but they should!

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 178. 87 (前週対比+15. 20)

台湾：1米ドル／32. 34ニュー台湾ドル (前週対比+0. 28)

日本：1米ドル／ 121. 68 (前週対比+0. 41)

中国本土：1米ドル／6. 3865人民元 (前週対比+0. 0022)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 937. 67 (前週対比+61. 60)

台湾 (台北加権指数)：8, 019. 18 (前週対比+232. 26)

日本 (日経平均指数)：19, 136. 32 (前週対比-299. 61)

中国本土 (上海B)：3, 232. 350 (前週対比-275. 394)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光